

「事前復興論」で、総合的な防災対策を構築する

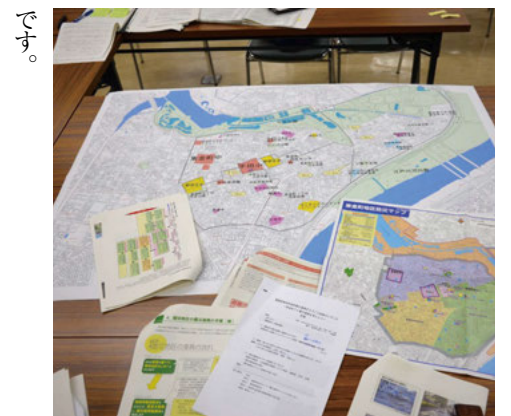
「事前復興論」とは、大災害に直面したとき速やかに社会を回復させていくための方法論です。1995年に起こった阪神・淡路大震災で「事前防災」だけでは被害をゼロにすることが不可能という結論から、「減災」という考え方が生まれました。減災とは、事前の防災を考えながらも、災害後にある程度の被害を許容しながら、事前予防、直後対応、長期的な復旧復興をトータルな防災対策として進めていくことです。減災を都市計画の延長線上としてとらえ、被災後の避難生活や仮設住宅の問題なども含めて復興までの道筋を考えるのが、事前復興の出発点です。

事前復興論には、6つのポイントがあります。①直接的な被害だけでなく、どんな困難や生活支障が生じるのかを事前予測する。②生活支障期を乗り越えるための様々な仕組みや、生活が元に戻るまでの対策を検討する。③各自自治体が再建計画の決め方のプロセスをあらかじめ明確にし、復興マニュアルとして整備

する。④事前に復興計画の空間プランを作成する。⑤行政や大学、地域のリーダーを中心に検討会を行い、その結果を地域防災訓練などにも取り入れ地域全体に普及させる。⑥行政と地域のつながりに加え、大学や弁護士、不動産鑑定士、中小企業診断士といった専門家チームのネットワークを築く。これらのポイントを明確な形にしておくことが重要な課題です。さらに、東日本大震災の被害調査、避難生活の調査、仮設住宅の調査、集落の生業や住まいの再建の調査などを通して、被災地の復興復旧に関する課題を掘り越しながら研究していくことも重要なテーマです。

地域のハード・ソフト両面における取り組みが、事前復興には不可欠

災害研究には、いくつかのアプローチがあります。地震などのハザードの研究による理学的アプローチ、世界トップクラスの耐震化技術による壊れない建造物の研究による工学的アプローチ、そして私たちが取り組んでいるソーシャルサイエンスに基づく社会科学的研究アプローチ



です。

私たちは「レジリエント」というキーワードに注目しています。これは社会科学的に、速やかでしなやかに回復力、復元力という意味になります。すなわち、災害が起きても、できるだけ速やかに回復できるような個人、家族、地域のレジリエントを向上させていく方法です。

具体的には、東京を中心に「事前復興まちづくり手法」の開発に取り組んでいます。この手法は社会貢献という視点もあり、これまで都内の自治体や地域組織

と共同で生活再建支援拠点を検討するなど、地域防災力を高めレジリエントなコミュニティ作りのための支援を行ってきました。

今後の展望としては、東日本大震災の復興への取り組みの全体像を記録し、防災に関する新たなニーズや課題に対して、自治体と共に取り組んでいきたいと考えています。例えば、マンシヨンの防災や、郊外の自治体における生活継続の方法論の組み立てです。さらに、各自自治体が「地域危険度調査」に基づいたハザードマップを公表していますが、空間（ハード）の危険度だけでなく、災害時に地域住民が、いかに対応すればいいかといったソフト面の対応策も組み入れていきたいと考えています。その方法論を、私は「レジリエンシイ・インデックス」と定義づけています。事前復興が目標とする、災害からの速やかな回復力を培うためには、ハード・ソフト両面における事前からの取り組みが不可欠なのです。

地域防災力を高め、災害から速やかに回復できる「レジリエント」なコミュニティ作りを支援

大災害時にも、

社会を速やかに回復する事前復興論



市古 太郎 (いちこ たろう)

首都大学東京大学院 都市環境科学研究科
都市システム科学域 准教授